

第28期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2024年4月1日～2025年3月31日)

S MN株式会社

第28期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4 社
- ・連結子会社の名称 SMT 株式会社
SMNベンチャーズ株式会社
株式会社ASA
ASA America Inc.

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたルビー・グループ株式会社及び同社の子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDにつきましては、2024年9月30日付でルビー・グループ株式会社の全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

イ. アドテクノロジー

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、メディアに広告が配信された時点で収益を認識しております。当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しております。

システム開発及び効果検証については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

ロ. マーケティングソリューション

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、顧客が成果対象に対して承認作業を行った時点で収益を認識しております。当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しておりますが、一部の取引について、顧客へのサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。

ハ、デジタルソリューション

ECサイトにおける運用代行サービスを提供し、顧客が検収を行った時点で収益を認識しております。当該事業は、本人としての性質が強いと判断されるものを除き顧客から受領する対価を純額で計上しております。

広告物の制作およびソフトウェアの開発については、少額かつごく短期的な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ、有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ、無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・ 顧客関連資産 効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

当連結計算書類の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積りは次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

- ① 当年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 30,723千円

- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、将来の合理的な見積可能期間以内の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて行っております。

繰延税金資産の回収可能額の見積りについては、当社グループに関わる将来の市場動向、事業活動の状況、その他の前提に変化が生じた場合、翌年度の連結計算書類において繰延税金資産は増減する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

504,281千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

14,777,555株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程にもとづき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	3,075	3,075	—
(2) ゴルフ会員権(*3)	12,700	12,700	—
(3) 敷 金	142,924	83,386	△59,538
資 産 計	158,700	99,161	△59,538
(1) 長 期 借 入 金	63,585	62,668	△916
負 債 計	63,585	62,668	△916

(*1)「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「1年内返済予定の長期借入金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
投資事業有限責任組合出資金等	31,131
非上場株式	0

(*3)ゴルフ会員権は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,075	—	—	3,075

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
ゴルフ会員権	—	12,700	—	12,700
敷金	—	83,386	—	83,386
長期借入金	—	61,758	—	61,758

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権は、ゴルフ会員権取扱店で提示されている相場価格を用いて評価していますが、その時価は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

敷金

敷金は、合理的に見積りした敷金の返還予定表に基づき、国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、一定の期間ごとに区分した元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 272円81銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 20円03銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティング ソリューション	デジタル ソリューション	その他	
一時点で移転される財	9,646,073	493,260	1,288,870	91,052	11,519,256
一定の期間にわたり移 転される財	121,697	—	—	—	121,697
顧客との契約から生じ る収益	9,767,770	493,260	1,288,870	91,052	11,640,954
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,767,770	493,260	1,288,870	91,052	11,640,954

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「会計方針に関する事項②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,665,572	1,790,744
契約資産	494,824	—
契約負債 前受金	71,218	90,445

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発及び検証において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は39,888千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 企業結合に関する注記

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるルビー・グループ株式会社の全株式を株式会社イルグルムに譲渡する契約を同日付で締結し、2024年9月30日に株式譲渡を行いました。

これに伴い、ルビー・グループ株式会社及びその子会社であるKIMEI GLOBAL COMPANY LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社イルグルム

(2) 分離した事業の内容

ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築、運営、コンサルティング

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は中長期戦略において、「3つの構造改革による成長性と収益性の向上」を標榜し、「中核事業改革」「事業ポートフォリオの再定義」「収益構造改革」の3つの構造改革の加速により収益性を向上し、成長領域に配分する投資原資を創出することを掲げております。

株式会社イルグルムは、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築支援を中心とするECソリューションを提供しており、構築から運用までを一気通貫で支援する垂直統合モデルによる事業拡大を成長戦略として掲げております。

株式会社イルグルムとの本件取引により、ルビー・グループ株式会社の既存顧客へのサービス拡充、また顧客の拡大が見込め、更なる成長を図ることが期待でき、当社としても中長期戦略で掲げる構造改革の1つ「事業ポートフォリオの再定義」に沿った取り組みの一環であり、当社及び株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様の最善の利益に合致するものであると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2024年9月30日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

子会社株式売却益 157,499千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	465,351千円
固定資産	145,915千円
資産合計	611,266千円
流動負債	228,504千円
固定負債	39,214千円
負債合計	267,718千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額等との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称
 当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
 売上高 436,216千円
 営業損失 97,633千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準については、「連結注記表（会計方針に関する事項）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物附属設備 3年～38年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年
- ② 無形固定資産
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

連結注記表「（会計方針の変更に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積りは次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 29,049千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）（2）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 456,591千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 611,872千円

② 短期金銭債務 35,638千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

4,008,167千円

その他営業取引高

170,446千円

営業取引以外の取引高

1,650千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

188,268株

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	1,840千円
貸倒引当金	34,944千円
未払費用	31,800千円
資産除去債務	11,941千円
子会社株式評価損	122,532千円
繰越欠損金	362,532千円
その他	7,730千円
繰延税金資産小計	573,321千円
評価性引当額	△535,003千円
繰延税金資産合計	38,318千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	6,913千円
投資有価証券評価差額金	2,355千円
繰延税金負債合計	9,268千円
繰延税金資産の純額	29,049千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
永久差異	10.3
住民税均等割	6.7
評価性引当額の増減	△51.4
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.4

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有割合）（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	被所有 直接 53.9%	広告枠の 販売	広告宣伝 取引	3,271,204	売掛金	509,932

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有割合）（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
連結子会社	株式会社 ASA	所有 100%	資金の 援助	資金の 貸付	-	関連会社 短期 貸付金	110,000
				利息の 受取	1,650	その他 流動 資産	1,970
連結子会社	SMT 株式会社	所有 100%	広告枠の 販売	広告宣伝 取引(注3)	701,256	売掛金	79,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 関係会社短期貸付金については、109百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

兄弟会社等との取引について重要なものではありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

役員及び個人主要株主等との取引について重要なものではありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

237円76銭

(2) 1株当たりの当期純利益

6円19銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

12. 企業結合に関する注記

事業分離

（子会社株式の譲渡）

実施した会計処理の概要

移転利益の金額

子会社株式売却益 260千円

上記以外は連結注記表「（企業結合に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。